

# 市議会だより

平成23年度決算は?議員定数はいかに?



平成24年9月29日 金沢保育園

9月定例会報告…………… 2~3・9ページ  
決算審査特別委員会報告…………… 4~8ページ  
議員定数等調査特別委員会報告…………… 10~11ページ  
市民と議員の懇談会報告…………… 12~15ページ

一般質問 ここが聞きたい…………… 17~32ページ  
議員16名が市政を問う!  
市民の声(室根地域・千厩地域)…………… 35ページ

9,142万円  
3,715万円  
決算を認定する



## 9月議会の あらまし

第40回一関市議会定例会（9月議会）は8月28日から9月21日までの25日間の会期で開催されました。9月議会では、平成23年度一般会計他16件の決算審査、平成24年度補正予算など市長提案12件を原案のとおり可決しました。議員発議の一関市議会議員定数条例制定などの審査を行いました。一般質問には16人の議員が登壇し、さらに決算審査特別委員会（委員長千葉幸男）を設置し、総括質問を18人が行いました。加えて、4常任委員会単位の分科会を設置し、決算審査を実施しました。

これらの詳細の内容については、順次掲載しております。

# 議員定数条例が制定されました 次回選挙から定数「30」に削減

## 決算に対する討論

### 反対！！

東日本大震災、原発事故に伴う放射能汚染対策において、消防関係者を始め多くの分野で救援、復旧・復興のため努力されたことに感謝と評価をします。防災の拠点である消防署等の整備がなされたことも評価するものです。しかし、①教育行政における学校等の汚染・除染対策は独自基準設定を求め続けたにもかかわらず、混乱を繰り返した国への追隨に終始したこと。②被災した市内の小規模事業所の方々の実態調査を再々申し入れがあっても実施せず、なんらの助成がないまま経過していること。③長期の不況に加え大規模災害で苦しい生活を余儀なくされている時、国民健康保険税は耐え難い税額となっており、減免要綱の改善、一般会計からの繰り入れをしても引き下げすぎであった。④相当件数の長期にわたる未請求問題が発覚した以上、認定すべきではない。両事業とも市民生活上、大切な分野であり、早期に本来の姿に戻ることを期待する。市政がより市民生活向上に役立つものに充実されることを願って反対討論とします。

菊地 善孝 議員

### 賛成！！

震災の復旧復興、放射線の低減対策等、勝部市長を先頭に市職員一丸となって尽力されていることに敬意を表しますと共に、引き続き放射線対策に万全を期するよう願うものであります。勝部市長が昨年3月予算議会で挙げた3項目の重点施策。1つ目の子育て支援は医療費無料化の対象年齢を小学生に拡大、学校サポートターの増員など子育てしやすい環境づくりを図った。2つ目の雇用対策と産業振興は次世代ものづくり人材育成事業等地域で働く人材育成を図った。農産物のブランド化の推進、特産品の売込みを図った。企業誘致に取り組み23年度4社の立地が決定した。3つ目の「中東北」の拠点都市一関の形成は基幹道路網の整備。中学生最先端科学体験研修事業（筑波研究学園都市）による人材育成を行った。経常経費削減に努め持続可能な行財政運営に努力している。私は、以上の理由から今議会上程の各会計歳入歳出決算の認定について賛成します。

武田ユキ子 議員



9月  
決算議会

一般会計歳出  
全会計歳出

729億  
948億  
平成23年度



議員定数条例の投票風景

## 一関市の平成23年度決算審査の主な事業

市民生活のため、平成23年度に行われた事業のうち、主なものについて掲載しております。

事業名	決算額	主な内容
テレビ難視聴地区解消事業	2億6,518万円	ギャップファイラー、アンテナ整備
コミュニティFM開設事業	6億7,158万円	ラジオの配布(58,000台)
生活保護事務	13億5,679万円	生活扶助他
除染実施計画策定支援業務	1,042万円	除染実施計画
利用自粛牧草等処理円滑化事業	1億78万円	牧草、堆肥処理
宅地災害復旧工事補助金	1億7,792万円	196件
合併処理浄化槽整備事業	4,698万円	40基
南消防署建設事業費	2億540万円	庁舎建設等工事費、備品購入費ほか
一関図書館整備事業	7,817万円	実施設計
農地災害復旧費	3億156万円	復旧工事費、測量設計委託料ほか
文教施設災害復旧費	8億5,835万円	学校施設、社会教育・体育施設復旧工事費

用語解説：ギャップファイラーとは、電波の弱いエリアをカバーするための小規模な無線中継設備のことです。

# 決算審査にかかると

# 総括質疑

## 【広聴について】広聴活動の実施状況を伺う。

まちづくりの主役である市民とのコミュニケーションを図るためには市民の声を聞き取るために把握する必要があることから、要望書や請願書の受付、市長への一言、さらに移動市長室での意見の聴取、そのほかの取り組みとしては、さまざまな機会を通して市民の皆さんの意見、要望の把握に取り組んでいる。

## 【テレビ難視聴地区解消】テレビ難視聴地区解消事業の成果について伺う。

平成23年度のテレビ難視聴地区の実績は、市の独自の取り組みとしてアンテナ等の整備を行ってきたが、依然として8月末現在で約1700軒の地デジ難視聴世帯がある。この世帯には暫定的に衛星放送をご視聴いただいている。今年度のアンテナ整備等の対策で難視聴はほぼ解消されるのではないかと見込んでいます。

## 【市道維持管理について】市道の草刈りがされている。市道の草刈りについてどのように行ってきたのか。道路側溝土砂の処理は、なされてき

たのか。

市道の草刈りについては、地域住民の方々により周辺の草刈り作業をしていただいているほか、一部業者による委託により実施しているが、原発事故の影響を考慮し、現地での刈り倒し対応で通行の安全に努めている。

道路側溝土砂の処理については、土砂に高濃度の放射性物質が含まれている可能性があり、市では独自にサンプリングの調査を実施して、その結果を国、県に示しながら汚染された側溝土砂の処理方策を求めている。

## 【社会福祉協議会について】一関市社会福祉協議会補助金が全体として9000万円ほどであるが、市として一関市社会福祉協議会への指導はどのように行っているか伺う。

一関市社会福祉協議会は、県が指導、監督する権限を持っていて、市の立場としては、現在9000万円余の補助金の補助する先として補助対象、その補助金が適正に執行されるといふ観点から様々な機会をとらえて指導、または助言で関与をしている。

## 【老人福祉センターについて】

一関市老人福祉センターについて、老朽化しているが、今後の在り方について伺う。

8月6日に市役所において、現在老人福祉センターを利用して10の団体の方々と旧ダイエーの（仮称）シニア活動プラザについての意見交換会を開催した。ご意見としては、高齢者に対応した駐車場確保が必要ではないか等のご意見を頂戴した。

## 【納税組合について】優良組合の報償費、組合の補助金、連合会の補助金、組合の加入率の状況について。30人未満の納税組合に対してどのよう

なことをされているのか伺う。

組合の加入率は、世帯ベースで、平成23年度末が47.7%であり年々減少傾向にある。

平成23年度末で30人に満たない組合528組合中、113組合で全体の21%となっており、今後も果たす役割は重要であると考えている。

## 【防災メール】いちのせき防災メールの活用状況は。

いちのせき防災メールは平成22年3月から運用している。メールの配信基準は、救急車以外の消防車両等が出勤する災害等に配信することとしており、登録者は平成24年8月1日現在、4562人となっている。いちのせき防災メールの種類は、火災出動、救助出動、災害警戒の3種類に区分している。

## 【放射能について】放射能汚染、福島第1原発は、3・11から4・7までに3回水素爆発している。政府、東京電力は正しい情報を出さなかった。知らない国民は被曝した。当時は一貫して国と同じ20ミリシーベルト以下は大丈夫なんだと繰り返してきた。この検証について伺う。



放射能除染作業

放射性物質の汚染について当市においては、平成23年6月6日に一関地区合同庁舎において県による測定結果が示され、当市の放射性物質の降下による汚染が確認されたことから、6月13日から20日ま

での間に小中学校、幼稚園、保育園等111施設の公園庭の中央部で空間線量率の測定を行ったところであり、国の指導により取り組めることは実施してきた。

## 【浄化槽事業特別会計】合併処理浄化槽の市町村設置型と個人設置型の比較について伺う。

標準的な7人槽の浄化槽を設置する場合、工事費は1基あたり110万4000円であり、市設置型の場合はこれに10万8000円を加算した121万2000円が整備費となる。このうち、市の実質的な負担金額は、11万8000円となっている。整備後の維持管理費については、30年間で1基あたり107万4000円の市の負担額が発生すると見込まれる。

個人設置型の場合は、標準的な整備費110万4000円のうち、14万7000円が整備年度における市の実質的な負担額となっている。

したがって、設置時における整備費にかかる市の実質的な負担については整備方式による差異はあまりないものと考えているが、市設置型の維持管理費については、後年度の財政負担が懸念される。

## 【コミュニティFM放送】、災害時に的確な情報を提供する必要がある情報は何件あったのか。



F M放送は毎日、朝昼夕方計5回、1時間30分の放送枠を確保して各種の行政情報を発信している。臨時的なものとして災害情報を発信している。気象情報や洪水警報が発表された際のお知らせや熊の出没情報などを通常放送の合間をぬって随時放送している。なお、大規模災害の場合は、市が放送主体となり直接災害情報を放送するし、大雨や洪水など緊急に情報伝達が必要な場合は、通常放送に割り込んで災害防災状況を放送する体制となっている。

については、2010年代後半から約10年間工事が行われ、2020年代から施設が稼働し、実験期間は20年から30年といわれている。

建設予定地となっている北上高地は南北50キロメートルにわたる岩盤帯は非常に硬質であり、活断層についても県が東北大学と共同研究を行った結果、活断層はないという結果である。また、トンネルの崩落等については想定されていないが、道路や鉄道のトンネルと同様に調査、設計を行い安全を期して建設することとなっている。

研究終了後に岩手県が、核廃棄物の最終処分場への転用を認めることはないと同っており、市も同様に考えている。

岩手県では立地協定に担保する考えであると伺っている。

【宅地災害工事】宅地災害復旧工事補助金については、平成23年度の件数は196件ですが宅地被害は、どのような広がりになっているのか、また現在も含めて申請の実態について伺う。

宅地災害復旧工事補助金は、東日本大震災で被災した個人の所有する宅地の復旧に要する費用の2分の1を補助するもので、1カ所あたりの補助金額は200万円が上限となっている。平成23年度の宅地災害復旧工事補助金の実績は、申請件

国際リニアコライダの建設費は、国が半分の4000億円を負担し、残りを参加国で負担するとされている。それ以外の費用負担については決定していない。建設工事及び研究機関に

数196件、対象工事費は5億214万6857円、補助金交付額は1億7792万4000円となっている。この事業は平成25年までの事業であり、平成24年度の申請状況については、9月4日現在で申請件数125件、対象工事費は2億3414万1607円、補助金決定交付額は1億693万5000円となっている。

【雇用対策】ふるさと雇用再生特別基金事業は、地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的に、平成21年度2億6000万円、平成22年度1億100万円、平成23年度1億3000万円の委託事業を行っているが、その成果を伺う。

ふるさと雇用再生特別基金事業は、地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的に創設され、最終年度の平成23年度末までに正規雇用された新規雇用者は、実人数で103人中35人となっている。

【中学校最先端科学体験研修】昨年度から始まったこの企画で、60名ほどの中学生が参加されたと聞いているが、2泊3日、そのくらいと成果を伺う。

中学校最先端科学体験研修は、昨年度から中学校が最先端科学の実際に触れることにより、科学技術に対する理解



中学校最先端科学体験研修 (つくば市)

を深めるといふことと、次世代を担う人材の育成を図るといふことをねらいとして実施した。自分の将来を真剣に考える一つの契機になったといふことがあり、一定の成果をあげることができた、と考えている。

【歳入】特別地方交付税決算額の今後の見通しについて伺う。普通交付税は平成22年度と変わっていないが、この特別地方交付税については平成22年度の決算額14億2470万円に比べ、平成23年度は56億1870万円と約4倍の42億円の大幅増となっている。大幅に増えた要因は、何か。

特別交付税は、普通交付税ではとらえきれない特殊な財政事情について交付されるものであり、平成23年度の決算額56億1870万1000円の内訳としては、従来の交付対象項目ではとらえきれない東日本大震災以外の災害の応急対応経費や災害復旧等で大幅に増加した。

臨時会(7/20)報告

第39回一関市議会臨時会は、会期を7月20日の1日として開催されました。

補正予算1件、請負契約2件など市長提案3件を審議し、原案のとおり可決しました。

なお、議員発議により意見書が1件出され、原案のとおり可決しました。

補正予算

○放射線対策事業費

10億576万6000円

うち

放射線量測定業務委託料 8億8158万円

小中学校等除染工事費 1億2418万6000円

請負契約

1、藤沢こども園建設(建築)工事 契約金額 3億1500万円

契約の相手方 株式会社三ツ矢建設工業

2、一関市立大東小学校屋内運動場建設(建築)工事 契約金額 2億475万円

契約の相手方 株式会社千葉建設

意見書の提出

MV22オスプレイの配備中止を求める意見書

## 決算審査特別委員会 委員長 千葉 幸男

本定例議会に決算審査特別委員会を設置し、「平成23年度一関市一般会計決算」ほか16件の決算関係議案の審査を行いました。

8月28日に正副委員長の互選を行い、委員長に私が、副委員長に橋本周一委員が選任されました。その後、関係各部長から補足説明を受けた後、9月6日、7日の2日間にわたり総括質疑を実施し、18人の委員が質疑を行いました。

その後、決算の審査については、内容が膨大であるため、議案を所管に関する常任委員会単位に分けて4つの分科会を設置しました。9月10日、11日に各分科会において審査を実施しました。審査内容の一部に

ついては次ページからの分科会報告のとおりです。

その結果を9月18日の特別委員会で報告を受け、当該特別委員会としての結論を得るため採決をしました。「平成23年度一関市一般会計決算」をはじめ5議案は賛成多数で、そのほか12議案は満場で可決すべきものと決しました。

以上を受け、9月21日の本会議において審査経過と結果を報告し、その際、産業経済分科会より「指定管理者制度の的確な運営を図るため、市当局に対して、十分なチェックを行うとともに、指定管理団体に対して適正な指導を行われるよう努めること」との要望があった旨を伝えました。





## 総務分科会

委員長 佐々木清志

●税の滞納と不納欠損は  
23年度収入未済額は、軽自動車、固定資産、市県民、国保の各税合計で3億6千8百万円ほどであり、過年度滞納分17億2千万円弱を合わせると20億8千8百万円が未納となっている。

不納欠損処理は、各税合計で1千9百30件で、1億40万円となる。

督促、催告、土日開庁での相談、コールセンターからの電話や個別訪問で収納対応している。

### ●広聴のあり方は

地域、住民から市への要望に対し、各部で検討し文書で回答する。これまではそこで終わっていたが、今年からの取り組みとして、各部長あるいは各支所長が現場を見て、地元に出向いて、要望に対する意見交換をして対応していく。

### ●防災への取り組みは

防災行政無線の整備は、既存マスタの活用と新設マスタの整備と二つの方法で今年度から工事に入り、25年度からの運用開始としている。

28年5月以降のデジタル移行に向け、アナログとデジタルを併用し少しずつデジタル方式に更新していく形になるが、デジタル化期限前に前倒しで早めに整備している。

## 産業経済分科会

委員長 千葉 大作

●ふるさと雇用再生基金事業の成果は  
この事業は一時的緊急的なものではなく、雇用した企業に定着してもらいたい狙いがあり、正規雇用は35人となっている。しかしこの事業は国の予算で、21年から23年度までで終了しており、緊急雇用創出事業が必ずしも安定雇用につながっていないという課題がある。

### ●花と泉の公園管理の現状は

財政的にひっ迫している会社経営の中で、コスト削減をする一方、地震被害により施設を休園している。そのため人材育成イベントの実施等に、行政として支援しなければ立ちいかない一面があり、指定管理料とは別に、緊急雇用なり、元気な地域づくり事業で支援した。課題を抱える現状である。

### ●工業振興の実績は

平成23年度は4社の誘致があり立地を見た。正規社員は、最終計画で51名となっている。平成22年度から厳しい経済状況にかんがみ、企業立地の補助要件を5名以上に引き下げている。

●利用自粛牧草等処理円滑化事業の内容は  
放射能汚染されている農林業の廃棄物と言われる、稲わら、牧草、堆肥のできるだけ早期の処理に向けて活用した。特に焼却する牧草については肅々と進めている。暫定許容値の引き下げにより新たに増えた使用できない牧草は、国県の情報を得た上で検討したい。



## 建設分科会

委員長 小山 雄幸

●道路照明灯をLEDに交換して  
いく考えはあるか

照明灯の球が切れたものはLEDに交換。平成24年度からLEDに交換することで進めている。LEDに直すと電気料が75%ほど下がると見込んでいる。

●災害遺構整備事業が実施されているが、維持管理は

直営で行っているが、来年度震災後5年になることから、検討課題として関係機関と協議を行いたいと考えている。

●歴史の小道整備事業の全体像は平成13年度に計画したまちづくりの具体化を図っていきたいと考えている。

歴史の小道だけでなく桜の小道整備計画もあるので、全体を回避できるようなものを目指していきたい。

●震災による被災者の公営住宅入居状況は

市営住宅と雇用促進住宅を合わせて、202世帯、505人となっている。

●平成28年度合併処理浄化槽を個人設置型で統一していくとして  
いるが、市民的に異論があるのでは

方針は、今年の2月に示し、個人設置型について補助を2割嵩上げし実施しており、さまざまな機会を通じて、そのような方向であることを市民の皆様にお伝えしたい。

## 教育民生分科会

委員長 佐藤 雅子

●いじめ問題への取り組みは

大津市のいじめ問題がとりざたされているが、実態について協議している。教育委員会では学校を通じて情報が入ってくるのが第一のルールである。最近は学校を飛び越えてストレートに教育委員会に入ってくる割合が多くなってきているが、まず学校に相談してほしい。

●藤沢病院病床利用状況は

病床利用率は90%を超えている。利用率が高いことは経営上大変プラスであり、医業収益がしっかり確保されている。今後も、患者さんの受け入れ体制を十分確保しながら経営していかなければならない。

●かかりつけ医との関わりは

医療を取り巻く環境は厳しく、特に医療、介護の課題が多い。基本的には医師会を通じて協力をいただきながら、課題解決に向け取り組んでいる。かかりつけ医とのコミュニケーションを図ることを心がけていくことが大切である。

●ごみ焼却場の新設は

県の広域化計画では、胆江、一

関エリアのごみ焼却場は、一本化を打ち出していた。震災によるがれき処理や放射能の対応など現状は大きく変わっており、今後胆江と一本化しなければならぬのか、それぞれの地域に必要なではないか等について県と詰めていきたい。





## 条例の改正

- 一関市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
  - 一関市下水道条例の一部を改正する条例
  - 一関市宿泊交流研修施設条例の一部を改正する条例
  - 一関市スポーツ施設条例の一部を改正する条例
- 以上、4つの条例について可決されました。

## 教育委員の任命

教育委員会の委員の任命に満場でも同意されました。任期は平成24年10月29日から4年間です。



菅原良一郎氏  
(50歳)  
千厩町千厩

## 人権擁護委員の推薦

次の2氏を推薦し、いずれも満場でも同意されました。任期はいずれも平成25年1月1日から3年間です。



佐藤南代子氏  
(70歳)  
一関市弥栄



今野幸午氏  
(63歳)  
花泉町花泉

## 請願

- 赤荻字松木地内赤線(仮称)の改良整備の早期実現についての請願  
請願者 山目第7南区長 佐々木栄治氏ほか10名
- ・ ・ ・ 取り下げ
- 後沢地内の私道を市道へ改良整備の早期実現についての請願  
請願者 中里7区区长 加藤 榮氏ほか9名
- ・ ・ ・ 取り下げ
- 市道中里後沢田線(中里字沢田地内)から市道赤荻沢線(山目字館地内)に通ずる道路の建設についての請願  
請願者 中里7区区长 加藤 榮氏ほか9名
- ・ ・ ・ 建設常任委員会へ付託

## 意見書

- 地方交付税の速やかな交付を求める意見書
  - 除草対策の拡充を求める意見書
  - 牧草地に係る除草対策への支援を求める意見書
  - 放射性物質汚染による食品の出荷制限・解除の区域の考え方を見直しに関する意見書
  - 被災者二重ローン債務減免制度の運用の抜本的に見直しを求める意見書
  - 国際リニアコライダー(ILC)の誘致を求める意見書
  - 30人以下学級実現及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書
- 以上、7つの意見書が出され、いずれも可決されました。

## 審議された議案

※9月定例会の議案件数は、市長提案30件、議員発議8件でした。

### 【表決が分かれた案件】

議会	議案	医療従事者の増員と夜勤改善で安心・安全の医療・介護を求める請願		MV22オスプレイの配備中止を求める意見書		平成23年度一関市一般会計歳入歳出決算の認定について		平成23年度一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		平成23年度一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		平成23年度一関市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		平成23年度一関市水道事業会計決算の認定について		国際リニアコライダー(ILC)の誘致を求める意見書について		一関市議会議員定数条例の制定について																				
		賛成少数	不採択	賛成多数	可決	賛成多数	可決	賛成多数	可決	賛成多数	可決	賛成多数	可決	賛成多数	可決	賛成多数	可決																					
		日本共産党一関市議団				関政会				公和会				一新会				会派に属さない																				
		大野恒	岡田ともみ	藤野秋男	石山健	菊地善孝	千葉大作	槻山隆	橋本周一	岩淵一司	阿部孝志	木村實	佐山昭助	勝浦伸行	尾形善美	佐藤雅子	千葉満	小山雄幸	牧野茂太郎	千田恭平	佐藤弘征	武田ユキ子	須藤節男	金野盛志	岩淵善朗	及川文彦	菅原巧	佐々木賢治	佐々木清志	海野正之	千葉幸男	那須茂一郎	及川忠之	沼倉憲二	岩淵優	菅原啓祐		
6月議会	請願第3号	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	
臨時会	発議第10号	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	欠	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	議
9月議会	認 第14号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	認 第15号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	認 第16号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	認 第24号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	認 第28号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	発議第11号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第13号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	議	

※ 議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、一は退席になります。  
 ※ お詫び：平成24年6月議会の採決結果に掲載もれがありました。大変申し訳ありません。

# 議会改革

## 議員定数条例が制定されました ～現行「37」から定数「30」に削減～

### 議員定数等調査 特別委員会報告

委員長 佐藤 弘征

議員定数等調査特別委員会は、本年3月14日の本会議において設置され、付託された調査事件「議員定数に関する調査及び関連する調査事項」を3月14日開催の第1回委員会から延べ8回の委員会を重ね、付託事件に関して調査、検討協議を重ねてまいりました。特に議員定数のあり方については、全国市議会議長の資料による全国市議会における議員定数のあり方、岩手県内市議会の議員定数に関わる取り組み等の資料を基に、一関市の現状と議員定数のあり方について検討協議を重ねた結果において、一

### 審議経過について

(平成24年9月18日 委員長報告)

- 1、調査事件  
議員定数に関する調査及び関連する調査事項
- 2、調査の経過

期 日	期 日
平成24年3月14日	正副委員長の互選 委員長 佐藤 弘征 副委員長 佐山 昭助
平成24年4月10日	これからの進め方について
平成24年6月21日	今後の進め方について
平成24年6月22日	今後の進め方について
平成24年8月17日	議員定数に関する調査について
平成24年8月23日	議員定数に関する調査について
平成24年9月13日	議員定数に関する調査について
平成24年9月18日	委員会調査報告書について

### 3、調査の結果

当委員会の議員定数は30名とする旨報告することにする。

協議の中で、報告にあつては、議員定数を30名として報告する意見、または議員定数を30名とする案と議員定数を34名とする案の併記を報告すべきとの意見があり、採決の結果、多数により、議員定数を30名とする旨報告することに決した。

なお、採決の後、菊地善孝委員より、少数意見の留保の申し出があり、賛成者があつたので、少数意見の留保が成立した。

### 議員定数を30名とする理由

- ① 議員定数問題は議会改革の中で最も重要な項目の一つ、議会機能発揮のためには議員間の討議が重要で、そのためには28名から30名は必要であり、当市は4つの常任委員会があることから、定数30名は必要である。
  - ② 人口10万人以上20万人未満の自治体で、議員定数が26名から30名の自治体は全体の47%になっている。行政も財政改革に非常に強力に取り組んでいる流れの中で、議員定数は26名から30名をベースとすべきであり、30名というのが適当である。
- 議員定数を34名とする理由**
- ① 市民と議員の懇談会で、定数を削減すべきだという市民意見は、ごく一部で現状の34名の趣旨に集約される。
  - ② 合併間もない藤沢地域の市民の皆さんに対して、定数を削減することは配慮を欠くのではないか。





平成24年9月21日に佐藤弘征議員から「一

関市議会議員定数条例の制定について」の発議が出され、審議しました。その際、4名の議員から討論通告が出されました。

**発議第13号** 一関市議会議員定数条例の制定について

提出者

佐藤 弘征議員

**一関市議会議員定数条例**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第1項の規定により、一関市議会議員の定数は、30人とする。

付則

1、この条例は、公布の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から施行する。

2、省略

## 討論

### 反対 千葉大作議員

七市町村合併、藤沢町編入合併で議員数130削減、議会は身を削ってきた。しかるに、現在の定数は37であり、一挙に7削減する定数30とする発議案は拙速である。市民と議員の懇談会では、議員数を削減すべきではないとの意見が多く、議会は市民の民意に寄り添うべきであり、市民と議員の距離をなくすことである。殊に一関市は大震災で内陸部最大の被害を受け、復興はこれからであり、原発事故による放射能汚染からの再起も時間を要する。広大な市域で山積する課題を抱える今、次期改選に限り定数34で執行すべきである。

### 賛成 金野盛志議員

①市を取り巻く社会的要因として急激な人口減少社会であること。②当市は行財政改革を行い、この5年間で約95億円の成果を生み出したが、議会はこの先頭に立つ必要があること。③財政上も合併特例の期間が終える、平成34年度の標準財政規模は、約百億円縮小見込みであること。④当市と同じような規模自治体の47%が定数30人以下であること。⑤民意は定数の数だけでなく、議員活動を通して、新たな民意を創設することも議員の責務であること。

### 反対 大野 恒議員

市民あつての市議会。市民と議員の懇談会で、「定数削減で

益々市民の声が市議会・市政に届きにくくなる。議員定数を減らすべきでない」との意見が多数であった。市民の声を尊重する立場から、実質7減の定数30案に反対する。藤沢町との合併協議経過から来年の選挙は34にすることが妥当である。定数が少なくなると、若い有能な新人や女性の立候補がむずかしくなる懸念がある。東京都23区の面積の約倍の広さ。減らす必要ないと考える。

### 賛成 尾形善美議員

一関市議会は、全国でも早い時期に議会基本条例を制定し、真の市民自治の実現に取り組むことを宣言しました。一関市議会の議会改革への取り組みはまだ緒に就いたばかりで

すが、改革の方向は見えてきており、改革の具体的内容も見えてきております。しかしながらどれから手をつけて良いのかわからなかつた訳でもないのに長い時間が過ぎて行きます。私は、議会が市民のための行政の実現に向け、議会が機能するために常なる議会改革が必要であるとの考えから賛成するものです。

清志、海野正之、千葉幸男、佐藤弘征、小山雄幸、佐山昭助、牧野茂太郎（敬称略）でありました。

反対した議員は、及川忠之、須藤節男、橋本周一、槻山隆、岡田もとみ、藤野秋男、佐々木賢治、菊地善孝、岩渕一司、阿部孝志、石山健、大野恒、武田ユキ子、木村實、千葉大作（敬称略）でありました。

## 採決

採決については、記名投票とし開票の結果、賛成19票、反対15票でした。

賛成した議員は、那須茂一郎、沼倉憲二、岩渕優、勝浦伸行、千田恭平、金野盛志、岩原善朗、及川文彦、菅原巧、尾形善美、佐藤雅子、千葉満、佐々木



このことにより、任期満了による平成25年10月実施予定の市議会議員選挙から施行されることになりました。

# 市民と議員の懇談会を開催

今年も、7月10日から20日まで『市民と議員の懇談会』を開催いたしました。

今回は昨年の8会場から20会場に増やし、さらに、夜間の開催も増やして実施したところ、373人の市民の皆様のご参加をいただきました。各会場での懇談で、議会や議員、そして市政に対して300件を超えるご質問やご意見、ご提言をいただきました。誠にありがとうございました。これらの内容を担当する委員会において、概ね80項目に集約した上で、その対処方策を協議検討いたしました。今回の議会だよりによりその結果を掲載させていただき、ご報告にかえさせていただきます。

議会といたしましても、皆様方からいただきましたご意見ご提言を真摯に受け止め今後の議会活動に活かしてまいります。来年度も市民の皆様にかかれた議会の一環としてこの懇談会を開催する事としておりますのでご参加いただきます様お願い申し上げます。



藤沢公民館黄海分館

## 懇談会の内容

### ○報告事項

市の現状、3月6月定例会等の報告、災害対策特別委員会の報告、コミュニティFM、除染計画について

### ○質疑、意見交換

意見交換で出された要望等は次ページ参照

## 意見・提言・要望事項について

皆様方からいただいた意見等については、次ページにまとめておりますのでご覧ください。

また、委員会で協議検討すべき事項については、各委員会で調査中であり、終了後、市長要望を実施するなど、行政課題の解決や、一層の議会改革に向け、さらに取り組んでまいります。

会場(地域)	開催日	参加人数
一関自然休養村管理センター(一関)	7月10日(火)	6
大東コミュニティセンター(大東)	7月10日(火)	26
奥玉ふるさとセンター(千厩)	7月10日(火)	9
東山地域交流センター(東山)	7月10日(火)	22
大原公民館(大東)	7月11日(水)	17
千厩公民館(千厩)	7月11日(水)	15
藤沢公民館黄海分館(藤沢)	7月11日(水)	32
山目公民館(一関)	7月12日(木)	15
中里公民館(一関)	7月12日(木)	11
一関農村センター(一関)	7月12日(木)	13

会場(地域)	開催日	参加人数
花泉支所4階大会議室(花泉)	7月12日(木)	9
花泉福祉センター(花泉)	7月12日(木)	11
大東開発センター(大東)	7月12日(木)	13
萩荘公民館(一関)	7月13日(金)	13
一関文化伝承館(一関)	7月13日(金)	24
弥栄公民館(一関)	7月13日(金)	33
曲ろくふれあいセンター(室根)	7月18日(水)	28
藤沢公民館(藤沢)	7月19日(木)	25
一関文化センター小ホール(一関)	7月20日(金)	33
川崎公民館(川崎)	7月20日(金)	18



# 「市民と議員の懇談会」での主な意見・提言・要望事項

参加者からの質問、意見・提言、要望等	会場 ※参照	検討結果
<b>放射線対策</b>		
ホームページ以外でも農畜産物の放射能検査結果の情報発信を	巖、原、中、滝、萩	市長へ要望
原発事故に伴う損害賠償の方法は	原、弥	市長へ要望
草地の反転耕の促進を	滝	市長へ要望
刈り取った草の処理方法の提示を	萩	市長へ要望
放射能に対して情報が不足し、不安があるため、講演会開催を	川	市長へ要望
農畜産物の風評被害対策を強化すべき	奥	市長へ要望
東日本大震災で壊れた危険家屋の復旧が遅れている、議会の働きかけは	川	委員会で協議検討
下水道の汚泥の放射能汚染対策は	文	委員会で協議検討
児童の放射能による健康問題の対応は、強制的に検査を	舞、摺	市長へ要望
家の周囲の放射線量が高い、除染は本当にできているのか、沢水を飲んでいる、水田も汚染されているのでは	文	委員会で協議検討
放射能汚染対策は、もっとスピード感を持つべき	室	市長へ要望
保育園除染土の敷地内保管は好ましくないのではないか	黄	意見として拝聴
清田小学校の除染土の置き場所がまずいのではないかと	千	意見として拝聴
保育園の園庭だけの除染ではなく、今後の展望は	川	委員会で協議検討
公共施設だけでなく各自宅も放射線量をきめ細かく測定すべき	総	意見として拝聴
<b>情報公開、テレビ難視聴、防災行政無線、コミュニティ FM</b>		
多くの審議会の結果報告について、概要だけでなく肝心の中身について、ホームページで公開すべき	千、摺	意見として拝聴 (10月からホームページに掲載)
テレビ難視聴の解消を	興	市長へ要望
大東など防災無線があり地域情報を出しているが、市全体の情報の共有化が必要では、コミュニティ FM は入らず、有線は廃止された	奥	市長へ要望
コミュニティ FM で、災害情報を地域ごとに放送できないか、音楽ばかりだ、地域情報を定時にしてほしい、どんな時に緊急放送になるのか	総	市長へ要望
コミュニティ FM が聞こえないので至急改善を	東	意見として拝聴 (難聴地域解消のため、9月頃から順次工事に着手)
<b>リニアコライダー</b>		
リニアコライダーの推進について経済効果のみならず、負の部分もあると思う。地域文化や農業の振興とあわせ、一般市民の不安解消となる勉強を	東、千、原、滝、文、奥	意見として拝聴
<b>納税組合</b>		
納税組合への報奨金の不公平をなくすべきである	川	委員会で協議検討
<b>産業振興</b>		
広大な山林を有する当市の林業振興をどのように推進するのか	東、興	市長へ要望
所得確保ができる農業振興を推進すべきでは	滝	市長へ要望
平泉を中心とした観光振興を進めるべきでは	千、滝	市長へ要望
一関の歴史的な町名が変更されたが戻るか旧名の看板設置を。その上で観光客が「賢人」の生家などを訪れるように	花	意見として拝聴
正社員で安定的な雇用を	弥、文、舞	市長へ要望

## ※会場の説明

<文：一関文化センター><山：山目公民館><中：中里公民館><滝：一関農村センター>  
 <巖：一関自然休養村センター><萩：萩荘公民館><舞：一関文化伝承館><弥：弥栄公民館>  
 <花：花泉支所会議室><総：花泉総合福祉センター><原：大原公民館><興：大東開発センター>  
 <摺：大東コミュニティセンター><千：千厩公民館><奥：奥玉ふるさとセンター>  
 <東：東山交流センター><室：曲ろくふれあいセンター><川：川崎公民館><藤：藤沢公民館>  
 <黄：藤沢公民館黄海分館>

参加者からの質問、意見・提言、要望等	会 場 ※参照	検 討 結 果
環境、エネルギー		
熊などの出没で生活が脅かされている	舞、摺	市長へ要望
太陽光や風力などでエネルギーの開発が必要でないか	原	市長へ要望
道路、公共施設、インフラ整備		
財政状況が厳しいが、市道の改良、舗装は市内全体を見直し、8つの旧市町村のバランスを考え、優先順位をつけるべき	黄	意見として拝聴
建設中の新しい国道や市道にカラーなどで区別するなど、自転車が通れる歩道の設置を	滝	意見として拝聴
公共施設のトイレの水洗化を	総	市長へ要望
市営住宅の入居基準が変わったのか、区長にどのような方が入居してくるか連絡すべきでは	摺	市長へ要望
前市長当時の駅舎等の東西通路事業はどうなったのか、一関くらい活気のない駅前には他にないと他から来る人に言われる	舞	市長へ要望
中東北の拠点都市と言われているが、室根地域は、隣接する気仙沼市と比較すると、水道、光通信のインフラ整備が遅れている、格差を作らないように、市議会も認識を持って対応すべき	室	市長へ要望
旧ダイエーは駐車場がなく、買い物等が不便、公民館やFMが新たに入るとのことだが、駐車場の確保は	萩	意見として拝聴 (市営駐車場の無料券発行などによる利便を図ることを検討中。)
東日本大震災の法面崩壊で21世帯が被災、避難が15世帯、住宅購入にかかる二重ローンへ支援を、家の完成はさらに時間がかかるため、避難住宅の期間延長を	山	市長へ要望
治水対策		
富沢などの内水処理対策を、家がないことから優先度が落ちる	弥	市長へ要望
遊水地小堤の工事は、下流部の洪水対策に配慮しつつ、早期完工すべき	弥、中	市長へ要望
地域医療、健康づくり		
医師確保を	原	市長へ要望
経営戦略が優れた藤沢病院の取り組みは	舞	意見として拝聴 (地域医療の確保と経営を重点に考える院長の尽力で安定した医療につながっている)
医療施設(県立大東病院)の充実を早くすべき	室、興	市長へ要望
大東病院のプール、リハビリ機能は	原	市長へ要望
地域での婦人科の検診を受診しやすい体制に	滝	委員会で協議検討
受動喫煙対策について	千	委員会で協議検討



花泉総合福祉センター



文化伝承館



参加者からの質問、意見・提言、要望等	会場 ※参照	検討結果
少子高齢化対策、生活保護		
福祉タクシー券の交付について車両所有の後期高齢者見直しなど税金の使い方に工夫を	東	委員会で協議検討
老人の一人暮らしが増えているが、近所の互助では限界がある。通院等を支援するシステムが必要	舞	委員会で協議検討
高齢者の一人暮らしが増えているが、冬期間の除雪が大変と思うが助ける方法はあるのか	興	委員会で協議検討
人口減少対策、出生率向上に思い切った施策を期待	弥	意見として拝聴
生活保護制度の現状は	千	意見として拝聴 「住宅扶助、医療費扶助の割合が多い」と会場で回答済み
地域活動、協働のまちづくり		
以前、生活合理化運動推進委員会があった、公民館において運動の継続を	摺	意見として拝聴
交通が不便である、バスの運行は、マイクロバス等に切り替えて、経費削減してでも廃止しないでほしい	室	市長へ要望
協働のまちづくりが進んでいないのではないか、進捗状況は	舞	委員会で協議検討
地域づくり、協働のまちづくりとは誰と誰がどうするのか分からない、地域をどう絞れば良いのか	滝	委員会で協議検討
文化活動を行う公民館活動に市職員の配置を	総	委員会で協議検討
JR山目駅にトイレ建設、維持管理が問題、地元の団体では断られ、苦慮	中	意見として拝聴 「地域で管理をお願いしたい、他の地域では理解を得ている」と会場で回答済み
教育問題		
いじめ問題はないか、教育委員会に任せるのではなく、党派を離れて市議会でも対応願いたい、現場の教員の事務等の業務量が多く、直接子供たちに接する時間が少ないのが問題ではないか	萩	委員会で協議検討
給食費の未納があるが、議会から強い改善要望を行ったのか	川	改善要望はしている。
教員が酒臭くして学校にきている（問題も起こしている）	総	委員会で協議検討
中学校統合のため、通学路変更に伴う安全対策を万全に	中	意見として拝聴
少子化により今後10年間で子供の数が減少するが、小中学校や高校の統合や数の見直しは	舞	意見として拝聴 「3年後の統合等は地域に示されている、教育委員会と地域のどちらが先導していくかは、地域でも考えるべき」と会場で回答済み
議会だより		
議会だよりに請願などの不採択の理由掲載を	中	紙面の都合もあるが、努力する、意見として拝聴
議会改革		
市の予算はどのようにして決めているのか、藤沢町の債務負担行為を超えたことに対して、議会のチェックは、議会のチェック機能を強化すべきである	川	意見として拝聴
懇談会周知方法や開催時間の検討、区長会の協力をいただくなど参加を増やす工夫を、地元議員の出席を	千、興、萩	委員会で協議検討
懇談会等が多く開催され議会が見える様になった、議員と直接話す機会であり継続を、市民の意見を参考に政策に活かすべき	萩、摺、文	意見として拝聴
会派として質問項目の整理をすべき、会派の考え方など国政の影響はどうか	千、花	意見として拝聴
議員定数等特別委員会の審議経過、結論の時期は、公聴会等の機会は	花	意見として拝聴 (9月定例会で定数削減)
議員報酬、政務調査費の引き下げを考えては、政務調査費の使途に無駄が多いのでは	千、東	意見として拝聴
議会は市政の監視と評価、政策提言、条例制定をすべき、審議等では数字を示して財政論議を、緊張感が足りない、大事業の場合は現地を見て判断を	東、山、花	意見として拝聴
議会基本条例について、どのように各議員は地域の声を聞いて活動しているのか、条例が生かされているのか	山	委員会で協議検討

# 市政課題で活発な論戦

第40回定例会の一般質問は、8月30日、31日、9月3日の3日間、16人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については、各議員の文責である。

## 8月30日(木)

那須茂一郎 議員

1. 農林業における放射性物質に汚染された資材等の処置について

木村 實 議員

1. 遊水地事業と磐井川堤防改修工事
2. 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染について

菊地 善孝 議員

1. 県立大東病院早期改築実現のため、市政の積極的な行動をすべきではないか
2. 牧草地除染が遅々として進まない要因と改善策の説明を求めます
3. 市設置型合併処理浄化槽事業による水洗化率向上は関係市民の願いではないか
4. 遅々として進まない「公立公民館単位の地域づくり」方針の原因は何か

海野 正之 議員

1. 放射性物質除染実施計画について
2. 地域振興基金を活用しての6次産業の推進を含めた地場産業振興について

勝浦 伸行 議員

1. 行財政改革について
2. 教育行政について
3. 治水対策事業について伺う

及川 忠之 議員

1. 一関市行政改革と指定管理者制度について

2. 生活保護行政について
3. その他市道整備の住民要望が多いが、整備促進について伺う

武田ユキ子 議員

1. 一関保健センター（仮称）移転整備について
2. 活力ある地域を守り抜く、人口減少対策を伺う
3. 児童生徒の命を守る安全対策は、万全か

沼倉 憲二 議員

1. 風力発電等再生可能エネルギー立地について
2. 地域力の維持向上の取り組みについて

大野 恒 議員

1. スクールバス事故の教訓と今後の対応
2. 地域防災計画について

菅原 巧 議員

1. 公契約条例の制定について
2. バス交通体系の見直し状況について
3. 花泉地域課題について
4. 除染計画について

## 9月3日(月)

岩淵 優 議員

1. 子育て支援について
2. いじめ対策について
3. 行政サービスの総合窓口の設置について
4. 市営住宅への入居条件について

藤野 秋男 議員

1. 健康を守る国保行政への対応について
2. FM「a s m o」の活用策について

岡田もとみ 議員

1. 東日本大震災による住宅再建について
2. 高齢者の熱中症対策と除雪対策について
3. 公共施設の改修・改善について

岩淵 善朗 議員

1. 東電福島原発事故に起因する放射能問題について問う
2. 地域医療について問う

## 8月31日(金)

岩淵 一司 議員

1. 今後の高齢者福祉の進め方について
2. 総合計画後期計画における地域枠の捉え方について伺う

石山 健 議員

1. 環太平洋連携協定T P P交渉参加にストップをかけることが今なぜ必要か伺う

12日	4日	10月	27日	21日	20日	18日	13日	12日	11日	10日	7日	6日	3日	9月	31日	30日	28日	27日	23日	21日	17日	10日	8月
議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会
議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会
議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会
議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会	議決書編集特別委員会





那須茂一郎 議員

# 燃やさないで堆肥化へできないか

## 市長／国、県から明確な基準が来ない

### 質問

草等に含まれている放射性物質セシウムのため、野焼きの自粛が出されている。

そのため、土手や道路、畑地、あぜの雑草等が刈り放しになっていたり、刈らずにそのまま放置されているところもある。片付かないことにしびれを切らした農家の人は、燃やしている人達も多い。

セシウムは摂氏684度で気体となり、周辺に飛散し、燃やした灰に残るものは、乾燥したときに風によって拡散すると言われている。

これらの雑草の処理に、関係する市民は悩まされている。

ハンマーナイフモアで刈ったり、刈り取った草をカッター等で細かく切断するか、その切断した草を堆肥化しているのか。

普通、堆肥にするには日数がかかるものだが、大型のバイオトイレを使うなら、毎日数トンの切断した草を短期間で堆肥にできる。

そのようにすると、大幅に減容し周辺の放射性物質を集積することができる。値は高くなるが、飛散の心配が少なく、容積が少なくなるのでその後の管理がしやすいのではないかと。

もちろん、このような設備、機械、そしてこれにかかった適切な労力は、東京電力に補償を求めべきだと思う。

また、刈り取った草をそのままにして置くことは、この放射性物質が問題になる以前から、課題としてあった。それは河川等の周辺にあると、台風等の大雨の時、水路をせき止め災害の一因ともなってきた。

### 答弁

市としては、国、県から、畦畔草や、のり面野草等の効果的な除染方法、

野外焼却自粛の解除の方針が示されるまでの間、引き続き刈り倒しや、刈り取り後の集積

をお願いするしかない。堆肥化は容積が約10%になるが、放射性物質の濃度10倍になる。

## 椎茸農家は深刻だ

### 市長／経済的に支援していきたい

### 質問

椎茸栽培の汚染されたホダ木、ホダ場の対応はどのように考えているのか。

### 答弁

市内の汚染されたホダ木約140万本を、一時保管場所に移動、運搬、集積をしていただく。そして、ホダ場の

その処理事業として、県予算が付き、遮水シート、機械損料、燃料代等を含めて、1本当たり84円を一時保管処理費として、全額支援する。

## 林業業者の樹皮の処理は

### 市長／懸念している

### 質問

市内のチップ、製材業等の林業で発生するパーク（樹皮）が、処理できなくなりそうだという。パークを大量に燃料としているボイラーの灰から基準を越える放射性物質が出て、搬入を制限されていると

### 答弁

パーク等の処理に協力が必要ではないか。森林組合、木材生産業者等においては、汚染された樹皮等の取り扱いについて、苦慮していると聞いている。県にその処理方法に

県もその他に引き受け可能な処理業者があるか、産業廃棄物協会に照会している。今後とも県の指導を受けながら、情報収集に努めていく。これらは東京電力の賠償対象になると考えている。

## 一般質問



木村 實 議員

# 遊水地事業と磐井川堤防改修工事の進捗状況は

## 市長／遊水地小堤の進捗状況は48.6%である

### 一般質問

**質問** 遊水地小堤の現時点の進捗状況は。

**答弁** 遊水地小堤の進捗状況は平成23年度までに延長での進捗状況は48.6%となっている。なお、平成24年度末時点での進捗状況は63.7%になる予定。

**質問** 新柵ノ瀬橋の工事着工は何年ころか。

**答弁** 河川管理者である国との河川協議が整えば、平成26年度から工事着工の予定と伺っている。

**質問** 磐井川堤防改修工事の進捗状況はどうか。

**答弁** 現時点において工事完了の進捗状況は35%となっている。なお、左岸の山目側の築堤工事はまだ実施されていない。また、堤防改修により整備が必要になる

排水樋門10基のうち3基が23年度までに完了しており進捗状況は30%となっている。

**質問** 磐井川堤防改修工事の伴う家屋移転の対象として何戸残っているのか。また、土地買収予定者との交渉は進んでいるのか。

**答弁** 公共施設は11施設のうち契約済みが2施設、一般家屋が81戸のうち契約済みが64戸、残り17戸となっている。また、土地買収予定者との交渉については岩手河川国道事務所による、ほぼ予定どおり進んでいるが、一部交渉に時間を要している地区があるとのこと。市としても地元の意向把握に努めて円滑に交渉が進むよう国と一体となつて努力していく。

**質問** JR東北本線のかさ上げ

交渉はどうかとなっているのか。

**答弁** 治水対策本線のかさ上げは極めて重要であると考えており、早急に協議を進めるよう引き続き国に要望していく。

**質問** 銅谷川排水樋門建設に問題点はないのか。

**答弁** 新しい水門の建設にあたり工事現場に隣接している家屋への振動などの影響が懸念されるが、できるだけ振動の出ない機械や工法を選定して住民の方に説明しながら進めていくとのこと。建設工事の影響により被害があったときには損失補償ができるよう住民の合意を得て、工事着手前に建物等の事前調査を行っていくと聞いている。市として、住民の皆さんに不安がないよう地元の意向把握に努め、国と連携を図っていくきたい。

JR東北本線のかさ上げ

元の意向把握に努め、国と連携を図っていくきたい。

**質問** 排水ポンプ車の増設と一関地域への配車はどうなっているのか。

**答弁** 近年の集中豪雨の増加など内水対策の重要性も高まっていると考えている。川崎防災センターから一関地域に配備した1台分も加えて国に対してさらに排水

ポンプ車を増設するよう要望していく。また、排水ポンプ車を利用した水防訓練については、地区によっては排水ポンプ車が容易に入れない場所なども想定されることから、そのような場所ですぐに排水ポンプ車を利用した水防訓練ができないか、岩手河川国道事務所に提案していきたい。



銅谷川配水樋門増水時に大丈夫か





菊地 善孝 議員

# 大東病院プール市管理早期表明を

## 市長／市管理は解決すべき課題多い

### 質問

①県立大東病院の温水プールは、改築後は市管理にするのが至当ではないか。性格、利用実績、住民の方々の要望、県主催の検討委員会での経過からして早期に決断して表明すべきではないか。②入院ベット数については、救急医療確保の側面からも60床確保が必要ではないか。③維持期のリハビリ機能は当然大東病院も引き続き担うべきではないか、きつちり県医療局に伝えるべきではないか。

### 答弁

①利用者の方々から運営の継続要求されているが、市営の場合人件費や燃料代などの額が相当になることが見込まれる。市営には解決すべき課題が多いと認識している。②医師確保の厳しい現状もあり、医療局提案の病床数を

踏まえて判断しなければならぬ状況である。③大東病院には入

院患者の長期化による機能低下防止のためのリハビリ機能は必要と

## 牧草地除染強化要望を

### 市長／国、県に引き続き要請

### 質問

①牧草地の除染が遅々と進まない要因と改善について説明された

①牧草地の除染が遅々と進まない要因と改善について説明された

## 市設置で水洗化向上を

### 市長／個人設置型で整備促進

### 質問

市設置型合併浄化槽事業による水洗化率向上は、関係市民の願いである。日本共産党市議団は、合併に伴う玉山区を市設置型で整備する盛岡市政を視察した。結果、設置時の市負担は、個人設置補助方式と実質差はないことが確認できた。なぜ、個人設置型なの

市設置型合併浄化槽事業による水洗化率向上は、関係市民の願いである。日本共産党市議団は、合併に伴う玉山区を市設置型で整備する盛岡市政を視察した。結果、設置時の市負担は、個人設置補助方式と実質差はないことが確認できた。なぜ、個人設置型なの

### 答弁

市内の下水道整備率は23年で41・9%である。平成27年度末65・6%、平成30年度末70・8%を見込んでい

考える。入院の高齢者の維持期リハビリに対応できるような理学療法士等の専門スタッフの確保が、オペレータ確保に努めながら体制強化中。県に対して引き続き要請してまいりたい。

### 答弁

現在、県農業公社が実施主体となって進めている。24班体制で施工中

## 進展しない地域づくり

### 市長／地域協働体の組織化を

### 質問

遅々として進まない公立公民館単位の地域づくり方針の原因について説明を求める。当市より半年遅く合併した奥州市は、公民館に地区センターの看板を設置するなど、行政の仕組みとして稼働している。合併から丸7年となる今日でもなぜスタートできないのか。

遅々として進まない公立公民館単位の地域づくり方針の原因について説明を求める。当市より半年遅く合併した奥州市は、公民館に地区センターの看板を設置するなど、行政の仕組みとして稼働している。合併から丸7年となる今日でもなぜスタートできないのか。

### 答弁

本市の協働の推進については、まず人づくりから進めているところである。単位自治会より広い地域協働体の組織づくりを進めていきたい。

## 一般質問



海野 正之 議員

# 放射性物質除染実施計画について

## 市長／迅速かつ適切な処理を進める

### 質問

除染実施計画は、空間線

量率が毎時0・23マイクロシーベルト以上の区域を対象区域として「除染関係ガイドライン」により実施する。市による道路側溝土砂の放射性物質サンプリング調査では、114カ所のうち、空間線量率0・23マイクロシーベルト以上が35カ所であり、土砂の放射性物質濃度が8000ベクレル/kg以上が22カ所であったが、対象区域外となる所もあり、国に汚染物質除去を求めるべきである。

### 答弁

現時点で、国から高濃度汚染土砂の処理方針が示されておらず、その処理方針の提示と制度の創設を求めている。国の責任で迅速かつ適切な処理を進めることが重要と考えている。

現時点で、国から高濃度汚染土砂の処理方針が示されておらず、その処理方針の提示と制度の創設を求めている。国の責任で迅速かつ適切な処理を進めることが重要と考えている。

## 一般質問

### 質問

除染実施計画調査と実施

事業では、地域住民の理解と協力が不可欠。その際の線量低減化地域活動支援事業について伺う。また、除染除去物質の減容量化と確実に保管管理のできる

### 質問

仮置き場の対応と、住民の理解と協力を得るために地域毎での勉強会、仮置き場等の研修視察などについて伺う。

仮置き場の対応と、住民の理解と協力を得るために地域毎での勉強会、仮置き場等の研修視察などについて伺う。

### 答弁

線量低減化地域活動支援事業は、市が自治会等

線量低減化地域活動支援事業は、市が自治会等

## 地域振興基金の活用と6次産業化の推進について

### 市長／基金を活用し6次産業化を推進していく

### 質問

6次産業化推進には、これまで培ってきた農畜産物の高い生産及び品質管理技術と共に、独自の市場動向及び消費者ニーズの動向把握や、商品開発と品質保証体制の充実が重要と思う。この様な地域に根ざした産業の育成で雇用の安定確保を図るべき。

6次産業化推進には、これまで培ってきた農畜産物の高い生産及び品質管理技術と共に、独自の市場動向及び消費者ニーズの動向把握や、商品開発と品質保証体制の充実が重要と思う。この様な地域に根ざした産業の育成で雇用の安定確保を図るべき。

### 質問

企業、商工団体、農業団体、大学、金融機関、行政等87の機関、団体に組織する南岩手食産業クラスター形成ネットワークが平成19年に設立、23年には193に増加しており、22年度では37件の地域食材取引が成約している。23年の6次産業化法の施行で、業務拡大と業種を越えた連携でのビジネスチャンスを創出する農商工連携など、新たな戦略を

企業、商工団体、農業団体、大学、金融機関、行政等87の機関、団体に組織する南岩手食産業クラスター形成ネットワークが平成19年に設立、23年には193に増加しており、22年度では37件の地域食材取引が成約している。23年の6次産業化法の施行で、業務拡大と業種を越えた連携でのビジネスチャンスを創出する農商工連携など、新たな戦略を

### 質問

6次産業化推進財源として、合併特例事業の基

絡めて6次産業化を推進している。当市では、産直施設や農産物加工組織など126の組織が6次産業化に関わっており、市等の助成や補助を活用した施設整備等を行っている。さらに専門家の指導要請もあり、6次産業化プランナーを活用して販路拡大や新商品開発に努めていく。

### 答弁

地域振興基金は、新市の金造成事業である地域振興基金の活用はどうか。

地域振興基金は、新市の金造成事業である地域振興基金の活用はどうか。

### 質問

6次産業化推進財源として、合併特例事業の基

6次産業化推進財源として、合併特例事業の基





勝浦 伸行 議員

# 大型予算の下、今後の財政状況は

## 市長／健全な財政運営に努める

### 質問

平成24年度  
の当初予算

は、災害に強いまちづくりを柱に、一般会計において704億円と

いう今までにない大型

で、積極的な予算を組

み、市政運営を行って

いる。そして、藤沢町

との合併後一年が経

過した。想像もできな

かった震災後の放射能

汚染対策事業やコミュ

ニティFM放送を活用

した防災情報システム

の整備など、大型投資

がなされた。現在の財

政状況について伺う。

### 答弁

平成24年度  
当初予算時点

において、財政調整基

金及び市債管理基金を

合わせた基金残高が市

民一人当たり約7万円

で、一般会計の地方債

借入残額は53万円と見

込まれる。財政の健

全化に関する指標で

は、23年度決算におい

て実質公債費率が15・

9%、将来負担比率が  
140・3%であり、  
適正な範囲にある。引  
き続き健全な財政運営  
に努める。

### 質問

私達市民が  
最も気にかか

ることは、今後どの分

野の歳出を抑制するこ

とによって、財政計画

に無理がなくなっていく

るかということだ。私

は、下水道に対する拠

出金の見直しが必要と

考える。今回の大型投

資により、特にも公債

費の負担割合が増える

が、今後、一関市の財

政がどの程度厳しくな

るのか伺う。

### 答弁

実質的な負  
担について

は、過疎債、合併特例

債等、有利な起債を見

込むため、交付税で措

置される。今後も、適

正な実質公債費比率を

見込みながら財政運営

を行う。

## 滝沢川排水機場の進捗状況は

### 市長／安心安全のため早期整備を要望

### 質問

滝沢川の内  
水被害によ

り、一関清掃センタ

への唯一の幹線道路が

通行止めになること

は、迂回路もないた

め、市政にとつて大  
きな課題である。滝沢  
川排水機場の整備の進  
捗状況は。

### 答弁

滝沢川の水  
位上昇によ

## 米飯給食の拡充を

### 教育長／週3日以上を目標

### 質問

米飯を主食  
とした学校給

食の充実は、子供達が

生涯健康で暮らすため

の食習慣の定着につな

がる。食育白書では、

米飯給食の推進につい

て、週3回の学校につ

いては週4回など新た

な目標を設定し、実施

回数増加を促すとあ

るが、その取り組み状

況は。

### 答弁

週3日以上  
を目標として

いる。米飯給食の拡充

については、各給食セ

ンターの運営委員会

でも議論していただい

ているが、麺類・パン類

といった希望が子供達

にある。

### 質問

子供達が希  
望する、多様

な食生活は、各家庭、

外食等で十分拡充され

ている。何よりも重要

### 答弁

給食の時間  
には、食材へ

の地場産品の使用や郷

土食、行事食をなど

で、地域の産業や特色

ある文化・伝統に対し

て理解と関心を深める

ことに努めている。

り、地域の生活道路や  
農地が冠水して、地域  
住民の生活や農業に大  
きな支障となってい  
る。地域の安心安全確  
保のため、排水機場の  
早期整備について引き  
続き県に対して要望を  
行う。



及川 忠之 議員

# 行政改革と指定管理者制度は

## 市長／協働によるまちづくりの中で

### 一般質問

#### 質問

第二次行政改革大綱の中で、市民ニーズの高度化、多様化、新たな行政課題や行政サービスに対して、質の高いサービスを提供することあるが、簡素で効率的な行政運営で、しかも質の高いサービスを持続的に提供するということは、どのようなサービスなのか。

次に、指定管理者制度の導入について、市は、政策目的があつて整備をした施設を、単に経営管理が安価であるというだけで、民間委託をするという考え方で良いのか。

法律が改正された目的は、公の施設の設定目的を効果的に達成するため必要があると認めたととき、とある。市民の皆様に対する公のサービスが財政的に安価であると言つただけで、指定管理者制度の

導入をして良いものか。市の「指定管理者制度導入方針」を見ると、サービス向上のために民間が持つている、専門制等を活用しようというよりは、安価に管理運営をすることを求めている。これは、賃金を安くするか、または雇用が不安定な状態になりはしないか。この制度は、民間が持つているノウハウを有効に活用し、サービスの質の向上を図るということではない。

次に、第二次一関市集中改革プランの中で公民館の管理運営を平成27年度までに、指定管理者制度の導入を検討するとある。

今後一関市が進めようとする、協働のまちづくりには、市内にある31公民館が積極的に関わらなければいけないと思われるがどう

#### 答弁

行政改革大綱が目指す質の高いサービスでは、限られた財源の中にあつても魅力あるまちづくりや地域の活性化を維持するため、各施設や事務事業の見直しを継続して行い、効率化、簡素化出来るものについて取り組み、これによって生じた経営資源を充実すべき事業や、新たな事業に有効に活用していく。

次に、指定管理者制度について、多様化する住民ニーズに、民間の能力を活用して住民サービスの向上を図るとともに、行政コストの節減を図ることを目的としており、一定の業務の水準を定めている。指定管理を受けた団体が雇用の不安定な賃金について、社会通念上に著しく不相当と判断されないよう指

導をする。

次に、公民館の指定管理者制度の導入については、具体的には至っていない。協働によるまちづくりを推進する中で、よりよい地域づくりを進める上で、どの方法が有効なのか検討していきたい。



よりよい地域づくりを推進するために





岩渕 かずし 議員

## 当市の高齢者福祉の現状と課題は

### 市長／介護予防の推進と生涯現役社会づくり

#### 質問

高齢や障がいなどの理由

で支援が必要になったとき、適切な支援がスムーズに受けられるシステムづくりが求められている。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めていくには。

#### 答弁

今後さらさらに高齢化率は上昇し、平成32年には35・8%に達する。平成23年の一人暮らし高齢世帯は3810世帯、全世帯の8・4%、夫婦など高齢者のみの世帯は3961世帯、全世帯の8・7%となり、増加の傾向である。こうしたことから要介護とならないための健康づくりや介護予防、社会参加やスポーツ活動等による生きがいづくり、支援の充実、安心して生活できるサービス基盤の充実を図っていく。

## 高齢者の生きがいづくりと社会参加は

### 市長／シニア活動プラザを活動の拠点に

#### 質問

高齢者が健康で生き生きとして生活を送るため、自ら健康な身体づくりと生きがいづくり、地域全体で支えあう社会の構築が望まれている。また、一関老人福祉センターが閉鎖

高齢者が健康で生き生き

され活動の場が失われるのではと利用者から危惧されているが状況は。

#### 答弁

昭和46年建築で41年経過し老朽化が著しく耐震などの安全性の面からも長期間の利用は困難

昭和46年建築で41年経過

## 窓口のワンストップ化は

### 市長／情報を共有して的確に対応

#### 質問

市民が気軽に窓口業務のワンストップ化をどう進めていくか。

市民が気軽に窓口業務のワンストップ

に設置している地域包括センターと高齢者総合相談センターが担っている。相談内容を十分お聞きした上で、必要に応じて各機関に速やかに連絡し、常に連絡を密に情報の提供を図り的確な対応に努めていく。

#### 答弁

高齢者の健康、福祉、介護等の各種相談に専門資格を有する職員がワンストップで対応する窓口として市内5ヶ所

高齢者の健康、福祉、介護等の各種相談に専門資格を有する職員がワンストップで対応する

## 「地域枠」の執行状況は

### 市長／特色ある地域づくりを努める

#### 質問

合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進し、均衡ある発展に資するため設定された「地域枠」の執行状況は。

合併市町村の建設を総合

86・9%千厩79・5% 東山83・2%室根77・1%川崎86・4%藤沢79・8%となっており市全体では88・3%である。 それぞれの地域で優先度のつけ方、事業の進捗状況が異なっているため、現在の数値に比べて、合併時の約束ごとであることから完全消化になるよう事業の推進を図っていく。

#### 答弁

平成17年の合併時に策定した新市建設計画では、旧市町村の課題等に対処するため、平成27年度までの10年間分の事業量を見込んで財源を確保した。地域別の執行率は一関91・2%花泉93・9%大東

平成17年の合併時に策定

2%花泉93・9%大東



石山 健 議員

# TPP 交渉参加は反対を明確に

## 市長／国内の声を集約し国は対応すべき



昨年11月10日TPP反対全国緊急中央集会より  
(東京都 日比谷公園)

### 質問

アメリカは TPP 交渉参加にあたって3つの条件を突きつけている。いわば入場料を支払えと強要している。第一にBSE牛肉の輸入規制の解除、第二に日本郵政の完全自由化、第三に自動車の非関税障壁の撤廃。こうしたアメリカの無法な要求に屈する方向で、事前協議という名の裏交渉が進められている。一関でも両農協を先頭に農業委員会、土地改良区、労働団体、日本共産党も含め29団体で組織する協議会が発足している。そして近く千人規模のTPP阻止の集会が持たれる。食の安全を含めて、世界各地で干ばつ等で、食料の不安が広がっている。TPP交渉に踏みければ、実施が前提になる。実施に移された場合、地域経済に及ぼす影響は計り知れないと考えるが認識はどうか。

### 答弁

TPPへの対応いかんでは、国内農業疲弊と

## 一般質問

農村社会の崩壊を招き、将来に大きな禍根を残すことにつながる大変憂慮される。干ばつなど世界的異常気象は、米を除き、穀物の大半を輸入に依存している。日本は、生産

減少の影響は避けられない。自給率向上を国の食料戦略を堅持していくことが、重要と認識している。TPPは全産業分野にわたり形を決めていく。それによる地域経済への影響

も大きいことから、TPP交渉参加については、慎重かつ適切な対応を行うよう市長会をはじめ国に訴えていく。

## 餓死・孤独死を未然に防げ

### 市長／生活困窮者を発見したら即連絡を

### 質問

一連の餓死 孤独死の事件は、貧困と格差の広がりを背景に起きている。第一は、非正規雇

用が増加、賃金の引下げ、売り上げなどの収入減の一方で介護保険、国民健康保険税の値上げなどの負担増による生活悪化の結果から起きている。餓死孤独死の要因の多くは、電気・ガスが機械的に供給停止され、本来必要な生活保護が適用されず、地域での見守り

などがされず、孤立して死亡するという事態に至っている。これら一連の事件では、ひとり暮らしの高齢者だけではなく、夫婦、子供、障がい者も死亡している。生活保護を必要としている人で、実際に受けている人は、2割を下回っているとのデータがある。次のような調査の徹底の実施には手を付けず、逆に不正受給キャンペーンで、濫給防止・適正化で、

### 答弁

市として は、近隣住民、民生委員などから情報提供があった場合には、電話や訪問による安否や健康状態の確認をしている。ひとり暮らし高齢者など緊急通報装置が必要な場合は設置をしている。



武田ユキ子 議員

# 児童生徒の命を守る対策は

## 教育長／安全管理・体制の再検討

**質問**

全国各地で子供のいじめ

が相次ぎ明らかになる中で、教育現場での隠ぺい的な状況が問題となっている。隠ぺい問題も含め本市のいじめ問題の現状と認識は。また、いじめの未然防止対策と課題は。

**答弁**

いじめの発生件数は平成22年度、小学校9件、中学校6件となっており年々減少傾向にあるものの、なくならない状況を厳しく受けとめている。

いじめのない学校をつくっていくためには児童生徒が互いに尊重しあう学校風土を培うことが必要であると考えており、そのような心の教育に努めている。夏休み中のプール使用にあたっての危機管理・安全管理体制はどうなっているか。

**答弁**

この夏休み中、市内の学校では延べ28,000人以上の児童生徒が学校のプール開放を利用している。不測の事態を想定した管理体制が確認できなければ、開放できないと考えている。現在調査中であり、その結果をもとに安全管理等、検討し来年度のプール開放が適切に行われるようにしていく。

**質問**

スクールのバスの運行に関する

私たちの安全確保のためには、単年度契約や、安価の希求、競争の原理優先といった考えはなじまないと改善を求めてきたが、残念ながら千厩スクールバス横転事故が起きてしまった。教訓を生かす取り組みは。また委託業者選定過程における問題・課題は何か。

**答弁**

千厩スクールバス横転事故の原因は運転手の注意不足による漫然な運転によるものとの報告を受託者から受けてお

り、5点の再発防止策の提出があった。その実施状況の確認をしっかり行い再発防止に努めたい。ご指摘の業者選定の手続きや、契

### 保健センターに子育て支援拠点を

#### 市長／子育てが楽しく元気が出る場としたい

**質問**

交流サロンや親子広場の整備、一時預かり保育室の設置、気軽に相談

できる仕組み、サービスマスターのワンストップ

**答弁**

子育て支援センター部分を2階に配置し、子供たちのための、のびの

び化に取り組み考えは。

### 地域を守り抜く、人口減少対策は

#### 市長／スピード感を持って取り組む

**質問**

本市では近年人口減少が著しく、一向に歯止め

がかからない。この現状に対する市長の所見を伺う。また要因分析と今後の取り組みは。

**答弁**

藤沢町と合併した昨年9

月末から本年7月末までの10ヶ月間を見ると月平均150人ペースで人口が減少しており、死亡と出生を比較した自然的要因が主と

約、仕事の中で受託者に求めるべき内容など、スクールバスの安全な運行に向けて改善点がないか等検討していく。

びホールや、ふれあいルーム、保護者同士の交流・情報交換が出来る談話室や相談室を整備。子育ての悩みなども気軽に相談でき子育てが楽しく元気が出る場となるよう努めた

い。

なっている。

これまでの施策に加え、本市への移住希望者の支援策や本市の魅力を全国に発信する施策を検討している。

また結婚支援策として、独身の男女による出会いの場の提供や結婚をサポートするための施策を検討している。





沼倉 憲二 議員

# 風力発電等と市の関わりを伺う

## 市長／風力発電等は重要で導入を進めたい

### 質問

福島原発事故以来、脱原発が進み、風力等再生可能エネルギーの重要性が増すことは必至と考へるが、市内立地の際の市の基本的姿勢は。

### 答弁

原発事故の影響や温暖化が深刻になることから風力発電などの再生可能エネルギーへの転換は大きな流れである。市の新エネルギービジョンにより、市民への啓発や市の施設への導入を図るなど、協働して取り組んでいく。

### 質問

市内藤沢町と隣接する宮城県登米市に一関市の約半分の2万1千世帯の電力をカバーできる程の大規模な風力発電の計画があるが、市の関わりはどうか。地元と事業者との間に市が関わる必要があると考へるがどうか。

### 答弁

市内への立地の際は、市として対応できることは協力したい。市民の安心安全が大前提であり、今後、環境影響評価書作成の際、市や市民の意見が求められることから、市民に悪影響が生じないように法に基づき対応したい。ト

### 質問

少子高齢化と人口減が進み地域が弱体化していることからその実態や課題をカルテ作成により明らかにして具体的な対策により地域力の維持向上を図るべきでは。

### 答弁

高齢化に対応した地域づくりは、重点施策であり、地域コミュニティ力向上のためにどんな

### 質問

ラブルが生じた場合、状況を十分に検証しながら対処したい。

### 質問

風力発電が立地した場合の地元のメリット、デメリットをどう考へるか。

### 答弁

メリットは、市民の再生エネルギーに対する

## 地域力の維持向上の取り組みは市長／協働により地域力向上を図る

理解と啓発効果、建設による経済効果、税等への波及が考へられ、デメリットは、風車による騒音、低周波による人体への影響懸念が課題と考へる。

### 質問

現在、この他に、市内へのソーラー発電や風力等の立地の打診はある

### 質問

協働推進アクションにより人材育成や活性化により地域力向上を図っている。具体的なイメージがわきにくいとの意見もあるが、地域にあった取り組みのため情報提供し理解を深めたい。

### 答弁

協働推進アクションにより人材育成や活性化により地域力向上を図っている。具体的なイメージがわきにくいとの意見もあるが、地域にあった取り組みのため情報提供し理解を深めたい。

### 質問

地域力の維持向上のため行政区再編やNPOを活用し、地域に密着し

### 答弁

この他に風力発電やメガソーラーの立地の打診や建設の動きがある。専門部署の設置は、組織全体の見直しの中で検討したいが当面は現状で対応したい。

### 質問

この他に風力発電やメガソーラーの立地の打診や建設の動きがある。専門部署の設置は、組織全体の見直しの中で検討したいが当面は現状で対応したい。

### 質問

地域はコミュニティが基本であるが、地域が主体性を持ち取り組むことが望ましい。NPOは地域づくりに大きく貢献しており、そのため地域市民活動センターを設置している。地域の情報提供のため、広報やチラシ、ホームページやコミュニティFMを活用し、イメージな地域密着の情報提供に努めたい。

### 答弁

地域はコミュニティが基本であるが、地域が主体性を持ち取り組むことが望ましい。NPOは地域づくりに大きく貢献しており、そのため地域市民活動センターを設置している。地域の情報提供のため、広報やチラシ、ホームページやコミュニティFMを活用し、イメージな地域密着の情報提供に努めたい。

### 質問

地域密着の情報提供に努めたい。



大野 恒 議員

## スクールバス事故 今後の対応は

### 教育長／再発防止へ注意喚起した

#### 質問

8月7日の  
昼ごろ、国道

284号で起きた、千  
厩中学校のスクールバ  
スが約5メートル下の  
田んぼに転落、横転し  
た事故は、乗っていた  
1年の男子生徒と、運  
転手にけががなかった  
ことは、奇跡的で不幸  
中の幸いであった。  
一関市のスクールバ  
スは毎日、およそ60台  
が運行しているが、今  
後このような事故を絶  
対繰り返さないことを  
願って質問する。  
まず、今回のバス事  
故の原因、再発防止の  
ための課題はどのよう  
に捉えているか伺う。  
次に、現在運行のほと  
んどが、民間への委託  
で、民間に市の業務を  
委託するには、それぞ  
れ市が委託契約を取り  
交わすことが必要。そ  
の契約書と、それに付  
随する仕様書を拝見し  
たが、果たしてこれ

いいのかと、気づく点  
があるので伺う。

市町村合併7年経過  
し、契約書と仕様書の  
形式が合併前の地域ご  
とになってきている。なぜ  
統一しないのか。

契約書にもっとも肝  
心な、安全運行上の記  
述がほとんどない。な  
ぜか。

運転手の条件を千厩  
は70歳以下、大東は65  
歳以下となっており、  
制限なしのところもあ



安全な運行がのぞまれるスクールバス

#### 答弁

運転手の注  
意不足による

る。統一できないか。  
道路交通法で安全運  
転管理者の配置義務が  
ある。契約書に盛りら  
れるべきだ。

漫然な運転が原因。事  
故後全市のスクールバ  
ス運行事業者に改めて  
交通安全の確保及び交  
通事故防止について通  
知した。

契約書は統一する方  
向で検討する。

## 地域防災計画見直し急げ

### 市長／現在策定作業中だ

#### 質問

市長は「災  
害に強いまち

づくり」を重点施策に  
掲げている。

また、災害対策基本  
法により、市は地域防  
災計画の策定を義務付  
けられている。

その地域防災計画は  
毎年、修正することに  
なっている。

一関の地域防災計画  
は一昨年の12月に一部  
修正されただけになっ  
ている。その後、東日  
本大震災による被災、  
経験したことのない放  
射能被害に見舞われ  
た。また、藤沢の合併  
もあり、なおのこと、  
地域防災計画の見直し  
が必要だ。この作業を  
急ぐべきだ。  
遅れている原因は何  
か、伺う。

遅れつつも見直しの  
検討作業が行われてい  
るのであれば、どのよ  
うな課題が検討されて  
いるのか伺う。

検討の中にヨウ素剤  
の備蓄も含め放射線対  
策、避難所体制の確  
立、食料・生活必需品  
の備蓄などもぜひ盛り  
込むべきだ。

策定作業完了の見通  
しはどうか。

#### 答弁

年内中の予  
定で、東日本

大震災の対応の課題を  
踏まえ、国、県と整合  
性をはかり見直しの作  
業をしている。

放射線関係も含め指  
摘された点も含め検討  
していく。



菅原 巧 議員

# 公契約条例を政策として制定を

## 市長／国での制定が望ましい

### 質問

現在、非正規社員は全体の4割に及び年間所得200万円以下が大半である。

そのような中、公契約条例制定は一関市が公共サービスを提供するにあたり、適正な競争環境を整えることによって公正な競争の実現、そのことによって公共サービスの質や安全を担保し、人々の人間らしい生活を営む権利を具体的に保証することである。

そこで市長は入札制度そのものを政策と捉え公契約条例制定を積極的に考えるべきと思うが、市長の考えを伺いたい。

### 答弁

公契約条例制定については全国的な課題とも言えるものであり、制定する自治体も拡大傾向にあることから、最終的には国において公契

## 一般質問

約に関する法律を定めるのが最も望ましいと考えているが、現在、

担当部において研究しているところである。今後も国や全国の自

治体の動向を注視しながら引き続き、研究していきたい。

## 一関市交通計画の策定を

### 市長／交通弱者を視野に検討

### 質問

昨年の3月定例会で一関市の交通計画策定について質問し、市長からは新年度において市内に検討するチームをつ

くって対応していくとの回答があったがその後の進捗状況を伺いたい。

### 答弁

少子高齢化の進行やバス

## JR油島駅前に歩道を

### 市長／平成25年度事業着手

### 質問

JR油島駅前の歩道建設については行政の対応のまずさから20年以上も放置されてきているが、その後の進捗状況を伺いたい。

整備事業として実施したものが、用地が未解決のため一部未整備となっている。

この場所は、岩手県南広域振興局土木部一関土木センターに確認したところ、最近、土地所有者から事業協力の意向が得られことから、平成25年度の事業

### 答弁

JR油島駅前の歩道建設については、岩手県が県道若柳花泉線の歩道

利用者の減少傾向に伴う財政負担の増加を踏まえ、今後も持続可能な交通体系を構築するため見直し作業を進めている。

現在、平成22年の公共交通利用者予測調査をもとに各地域を見直し具体的な計画策定の

時期は平成25年度を目標に作業を進めていく。計画の実施については運行バスの小型化など順次可能なものから改善する。

着手に向け予算要求をする予定と聞いています。



JR 油島駅前





岩渕 優 議員

## 幼児教育・保育環境の充実は

市長／ニーズに応え、質の高い保育を提供

### 質問

就学前児童の推移予測と保育所・幼稚園への入所・入園者数予測は。

### 答弁

国立社会保険所の推計では、0歳から4歳までの人口は、平成27年度に3933人、平成32年には、3610人となり、10年間で約2割の児童が減少。

少子化の状況でも、保育所の入所児童は微増ないし横ばい。幼稚園の入園児童数は減少していくものと思われる。

### 質問

保育士の正職員以外の雇

### 答弁

用期間の内訳は。 本年8月1日現在、保育資格を有する臨時的任用職員の人数は、140人。その内、へき地保育所、児童館を含めたフルタイム勤務の期限付き臨時職員

は、99人で全体の約70%。週28時間以内のパート職員は41人で約30%である。

### 質問

保育士の正職員以外の雇

### 答弁

用に関する考え方は。 毎年度の入所児童の年齢構成や延長保育、障害児保育などの特別保育ニーズの変動が、保育士の配置にも大きく影響。これに柔軟に対応するために、臨時的職員を配置している。

### 質問

今後の保育士の雇用計画

### 答弁

は。 クラス担任保育士を配置。保育ニーズに応え、質の高い保育を提供できるよう臨時的任用職員を効果的に配置し、一般職の保育士の計画的な採用を行う。

## いじめの兆候の早期発見は

教育長／児童生徒の状況を注意深く観察

### 質問

いじめの兆候を早期に発見し、実態を明らかにし対処するシステム

候を早期に発見し、実態を明らかにし対処するシステム

### 答弁

日ごろより児童生徒の状況

況を注意深く観察することを基本とし、いじめに関するアンケート調査の実施、面談等による児童生徒の悩み等の聞き取り等、個に寄り添った指導に努めている。

### 質問

いじめは、いじめた側が100%悪いという考え方を徹底すべきと思うが。

### 答弁

そのように学校では対応している。

## 行政サービスの総合窓口の設置は

市長／窓口の集約化に取り組んでいる

### 質問

相談や申請に対して一括で対応する窓口を設置

相談や申請に対して一括

し、市民サービスの更なる向上を図るべきではないか。

### 答弁

市民サービスの向上に向け、手続き窓口の集約化に取り組んでいる。今後も、手法等の調査検討を行っていく。

## 市営住宅入居条件の緩和は

市長／他市の状況も調査しながら検討

### 質問

環境の変化や高齢化が進んでいることから、入居条件を緩和できないか。

環境の変化や高齢化が進んでいることから、入居条件を緩和できないか。

### 答弁

真にやむを得ないと認められる事情により連帯保証人の確保ができない場合は、規則では連帯保証

証人の条件を緩和することも可能である。連帯保証人を、2人から1人への緩和は、他市の状況も調査しながら今後検討する。



藤野 秋男 議員

# 社会保障の国保行政に改めよ

## 市長／相互扶助の精神で仕組みを維持

制度の目的を示した国保法のどこに相互扶助とつたっているのか、なぜこのような解釈を対応しているのか。

岡市でははわずか11世帯である。盛岡市でははわずか11世帯も6月時点で73世帯と県下でも多い、盛岡市でははわずか11世帯である。

国民健康保険法の目的を示した第1条では「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することとを目的とする」とつたっている。しかし、市長は「相互扶助の考えを基本とした制度」と答弁してきた。結果、国保行政においては、滞納者への厳しい取り立てと滞納処分が他市より多い状況である。資格証明書の交付



支払いを待つ患者さん（千厩病院）

か。このような解釈を求め、しっかりと社会保障及び国民保健の向上に寄与すべきではないか。特に資格証明書の交付は、支払い能力がありながら納税しない悪質な滞納者に限定すべきではないか。

医療が受けられることを目的とした医療保険ととらえている。この仕組みを維持していくためには、相互扶助の精神が大切であると認識している。

この事業は合併協議の中では、導入の話はなかったと記憶している。

ある自営業者の方には、所得が減り、医療費の窓口負担が払えないと、相談にきた。市役所は、生活弱者にとつて駆け込み寺でなければならぬ。

国保法44条は一部負担金を支払うことが困難であると認められるものに対して、減額、免除する制度である。

防災ラジオFM「あすも」に至った理由は

中継局は9月末の完成を予定していたが2ヵ月ほど延びる。放送内容は市民からも意見や要望が出てくるので、しっかりと受け止め内容の充実に努めていく。導入は、岩手宮城内陸地震を受け前倒して導入を決めた。

この制度は、特別な理由により短期的に生活が困窮し医療費の支払いが困難な被保険者を対象にしているもので、昨年4月1日より施行し対応してきた。しかし、この要綱で相談した方はいない。今後、一層の周知を図っていく。

### 一般質問

### FM「あすも」の期待される活用策は

### 市長／広範な地域に的確な情報提供



岡田もともみ 議員

# 大震災による住宅再建の支援強化を

## 市長／現在の支援制度を基本に進めたい

### 質問

山目館地区では、「団地に戻って来たいが家族に反対される」など、さらなる支援策を早く打ち出さないと、持ち家再建をあきらめる市民も出るのではないかと心配される。

また、気仙沼市は、国の支援制度を受けられない世帯を対象に、借入金の利子について200万円を上限に補助を決めた。当市においても、二重ローン対策を具体的に検討していただきたい。

### 答弁

市として

も、生活再建住宅支援事業に限度額10万円の商品券を加算する支援を行っている。現在の支援制度を基本に進めたい。二重ローン対策は、新規住宅ローンの利子補給のほか、既存の住宅ローンの5年間分の

利子相当額を一括補給する国の制度があり、

現在11人から申請がある。今回新たに設けら

れた制度であることから、利用状況や県内他

市の動向を注視していきたい。

## 低所得者への熱中症対策を

### 市長／エアコン設置の実績はない

### 質問

昨年からの、エアコンの設置費用が社会福祉協議会の判断で、生活福祉資金としての貸し付け

ができるようになってきた。生活保護世帯も熱中症等の健康被害を未然に防止する観点から、生活保護制度の一

部改正により冷房機器の購入が可能となっている。しかし、生活保護費以外の収入がない世帯は、控除する収入がないことから貸付が受けられない。この制度改正の効果及ばず、特に健康維持管理上に問

### 答弁

低所得者や生活保護世帯に対するエアコン購入に係る市の支援制度はない。

社会福祉協議会が行っている生活資金

要ではないか。

## 障がい者目線の施設改修を

### 市長／整備に向かって各部署で行う

### 質問

公共施設の利用者が

### 答弁

公共的な施設の中に、高

ら、健康上の問題で階段が大変なためバリアフリーはもとより、エレベーターの設置要望が出ています。高齢者や障がい者の方々が利用しやすい理想的な公共施設の修繕対策についての考え方と改修計画は。

齢者や障がい者の方の移動が可能となる施設は、市においても整備されていくことが望ましい姿と考え、それに向かって各部署で行っていると認識している。

### 質問

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が多い地域では、除雪支援を望む声が年々切実さを増している。冬期間の高齢者の安全な生活を確保するために、二

### 市長／検討を急いでいきたい

人に暮らすにこたえた除雪事業の実施を提案する。

### 答弁

高齢化時代における行政サービスのあり方も含め、検討を急いでいきたい。





岩淵 善朗 議員

# 放射能対策と補償状況は

## 市長／対策に全力



処理を待つ牧草

### 質問

福島原発から遠く離れた一関の放射能被害は、

市民、市当局の懸命の活動にもかかわらず混迷の度を深めているが、農産物の被害と、対策、補償状況は。また、放射能汚染物質の減量化と、処理には市民の理解と協力が欠かせないが、セシウムは100年後にも8%が一関市内にいつまでも

### 答弁

賠償金の支払いは、農協

残る、対策は。関係で15億円余に對し6億円余、椎茸関係は、いまだなされていない。東電と直接面談して、公共牧場の損害、椎茸再生産に向けた賠償、産直施設の山菜出荷制限による被害について速やかな賠償を強く申し入れた。草地の除染は、反転

## 一般質問

### 両磐圏域の医療の現状と将来

#### 市長／連携と環境が必要

### 質問

西磐井地区に比べて、医療過疎の東磐井地区の現状と今後の市の対応を伺う。

合わせて再建が待たなしの県立大東病院への市としての対応はどうか。

### 答弁

常勤医が東磐井地区で

48人。西磐井地区で176人。人口10万に對し同、89・3人、220・8人。全国平均が230人、岩手県が193人となっている。ベッド数は東磐368床、西磐946床である。医師

耕起を進めるが、一部再除染が必要となるなど、原因究明と対策に全力をあげる。椎茸は、再生産に向

けて補正予算でホダ場の除染、原木の確保、種駒の補助をし、保管中の26トン余の椎茸は焼却する。牧草の処理

は、仮設焼却炉を含めた減量化を検討中。最終処分に至る道筋が見えないが、基本的には0にする。

数、ベッド数とも不足している東磐地区は、特に厳しい現状にあるが、藤沢病院、室根・猿沢診療所が連携しながら、限られた医療資源の中、地域住民と共に医療従事者が地域に密着して医療に専念できる環境整備が必要。

市の対応は、特に高齢者の足の確保が切実な問題である。千厩病院で行われる回復期のリハビリは介護施設を中心に実施する仕組みであり、大東地域の高齢者の維持期のリハビリは新たな介護施設の整備を含め検討する。



一関市国民健康保険猿沢診療所

# 一新会

代表

佐藤 弘征 千葉 幸男  
海野 正之 武田ユキ子  
菅原 巧 佐々木賢治  
岩淵 善朗 及川 文彦  
金野 盛志 須藤 節男

当市の直面する喫緊の課題である放射能の除染や汚染物質処理などについて視察研修を実施した。

① 昨年はガレキの仮設焼却場の宮城県亘理町、除染実施の福島市渡利地区を視察したが、これらの課題は大きな進展がなく、継続して調査が必要であること。さらに、牧草等の農業系を中心に汚染物質の処理量が膨大であり、その減容化が必要であることから、国の公募で減容化の実験をしている施設を視察した。(埼玉県)

② 試験は、農林水産省の公募で、原子力バックエンド推進センターが中心となり、汚染物質に蒸煮・爆砕という手法でセシウムを除去する方法である。

セシウムの除去は75%〜85%とのこと。この技術だけでなく、コンクリート製の遮蔽箱等(昨年の福島県



除染工法視察(埼玉)

中島村視察)の工法を組み合わせた安全な処理を早急に行うことが肝要である。  
③ さらに、次世代の有力な産業であるエネルギー関係の施設が集約されている北九州市のエコタウンを視察した。  
当市も広大な面積を有しており、今回、民間企業がメガソーラーへの進出を表明したところであり、税制や雇用の関係、さらには新たな産業、例えばパネルや蓄電池の製造までの期待を込めた取り組みを進めたい。

# 会派視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

# 公和会

代表

佐山 昭助 勝浦 伸行  
尾形 善美 佐藤 雅子  
千葉 満 小山 雄幸  
牧野茂太郎 千田 恭平

公和会では、会派で行う調査研究にあたり、新エネルギーに対する関心が高まっていくことを踏まえ、先進地である「出雲新エネルギー政策」について視察を行い、一関市の今後の新エネルギー政策に対して調査研究を行った。

また、平泉が世界遺産に登録されたことは、一関市にとつて、非常に喜ばしいことであるが、隣接市として、今後の課題を検証するため、平泉の前に、世界遺産に登録された「石見銀山遺跡」を視察し、世界遺産登録後の取組みと課題について研修を行い、一関市が世界遺産と今後どのように関わっていくことが良いか検討するための調査研修を行った。

さらに、一関市議会では、3月定例会において「議員定数等調査特別委員会」が設置されたことを踏まえ、公和会

として、その課題について検討を進めています。今回は、議会改革の一環として定数削減の議論を2年間にわたり議論してきた米子市議会の検討経過を視察するとともに、米子市議会事務局職員と議会改革について意見交換を行い、一関市議会の議会改革のあり方について調査研究を行いました。



米子市で議会改革について研修

# 会派視察報告



# 関政会

代表 千葉 大作 梶山 隆  
橋本 周一 岩淵 一司  
阿部 孝志 木村 實

関政会では8月1日京都府福知山市において地区担当職員制度について研修した。

当市では市民と行政による協働のまちづくりを標榜して官民一丸となった活力と魅力ある一関を築こうとしている。市民と行政が相互に連携し、未来に向けて発展していくため市民（地域）と行政とのパイプ役が必要である。風通しのよい市役所にしていくための専用の窓口を設けて市民の声を掘り起こしていくことが大切である。

福知山市では自治会（行政区）ごとに「地区担当職員」を指定し定期的に地域の声を聞くとともに、地域課題に関する施策や、行政事務の案内など身近な相談窓口として機能しており、市民の声を掘り起こしに努力されている。市民と一緒にまちづくりを考えることにより、より市民に信頼される職員像が描けてくる

のではないかと感じた。

また、市民が住み続けられるまちづくりを考える、をテーマに開催された第5回地方議員研修会では、国内における今日的課題の講義を受けた。PPPの地域経済への影響と地域再生・地域づくりについて、京都大学大学院教授岡田知弘氏の講義があり、地域経済を担う多くの産業は原則無関税化の影響を受ける。人間の命と暮らしのあらゆる分野の領域をになっている地方自治の役割は高まっていることを実感した。



福知山市で研修

# 会派視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

## 会派視察報告

### 日本共産党 一関市議団

代表 大野 恒 岡田もとみ  
藤野 秋男 石山 健  
菊地 善孝

今後の汚水処理の主流は、都市部を除いては合併処理浄化槽の普及は欠かせない事業であることから、盛岡市玉山区が平成20年度から着手した、公設の浄化槽事業（浄化槽市町村整備促進事業）について視察研修を8月20日実施しました。

この事業は、各市町村自らが設置主体となって浄化槽を設置する事業です。

当然、浄化槽の維持管理は使用者から使用料を徴収し、市町村が行う事業です。

この事業の手法は、環境省所管の「循環型社会形成推進交付金」の補助を導入し実施しています。

浄化槽設置整備における設置費用と交付金は、市民負担（分担金）1/10、下水道事業債（元利償還金の50%相当は交付税措置）市町村負担分17/30、国庫補助金（国庫交付金）1/3です。



浄化槽（盛岡市玉山区）

本人負担は、5人槽12万円、6〜7人槽15万円、8〜10人槽18万円です。

現在の一関市は、旧市町村が実施してきた手法で浄化槽事業を実施していますがこれを個人設置型に統一することを検討しています。

しかし、本体の設置から維持管理まで市町村が行うことは、使用者にとって安心できることや工事においても市内の指定工事店が行うことから経済効果も期待できる有効な事業です。

改めて強く市長に提案してまいります。



# 視察報告

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

及川 忠之 議員

地球温暖化が世界的規模で課題となっている。この課題に住田町が積極的に取り組んでいる現状を視察するため、6月25日に当町を訪問した。

住田町では、町有林の間伐等で生み出される二酸化炭素吸収量を、排出権として企業へ販売するために、環境省が行う排出量取引制度（J-Ver）への登録作業を進めている。

同制度は、間伐等を適正に行っている森林が対象となり、認証されると取引が可能となり、その販売代金を見込み、6月には基金条例を制定をした。この基金を活用して林業振興を積極的に推進しようとしている。

## 市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

### 高齢者の犯罪被害防止等に向けて



小岩 文雄さん  
一関市室根町・無職

近頃、「高齢者」の関わる事件・事故のニュースがよく目に付く。少子高齢化と言われる中で「高齢者が被害者」のみならず「加害者」となる事例が増加し、交通人身事故でも高齢者の関係する割合が4割近く、交通事故死亡者は6割5分にも及んでいる。また、万引き事件の検挙件数のうち高齢者の占める割合が6割以上にも及ぶという。この万引きの動機が「生活苦」「孤独感」「認知症」等の要因が多いと聞く。社会現象化しつつある高齢者の事故・犯罪を防止する観点から、地域社会・福祉行政等の関わり方など組織的な対策が急務と思われま

### リレー・フォー・ライフに参加して



畠山とき子さん  
朝顔のたね  
-千厩病院を守り隊-

9月15日〜16日平泉で行われた「リレー・フォー・ライフインいわて」に参加しました。地域一丸となつてがん征圧のために24時間行進するというチャリティイベントです。残暑が厳しい中、医療関係者、がん患者さんと家族、地域のボランティア団体の皆さんが正に「地域一丸」となつて運営していました。お医者さん、議員さん、町や市の職員の皆さんも同じ紫色の鮮やかなTシャツを着て、汗を流しながらにこやかにボランティアとして参加している姿は感動的でした。大きな目標に向かって職種や団体の垣根を越えてやり遂げることの素晴らしさを教えられた一日でした。

### ● 議会を傍聴しませんか ●

- 12月定例会は11月下旬に開会予定です。
- 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継をしています。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドホンも用意しております。

○9月定例会の傍聴者数 56人

### ● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 TEL 21-8604 FAX 26-5556  
ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>  
議会メールアドレス E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp



あんなとこい。  
こんなとこい

登録有形文化財  
旧千厩葉煙草専売所



## せんまや街角資料館

館内には、葉たばこ関係の近現代資料や旧専売局千厩葉煙草専売所の写真、煙草神社の設計図（復写）、在来たばこの見本など葉煙草関係の昔を知る資料が展示されています。

所在地 一関市千厩町千厩字北方129-1

TEL・FAX 51-3883

開館時間 午前9:00～午後4:30

入館料 無料



社会福祉法人・

金沢保育園にて

【表紙解説】  
猛暑の中、かけっこやお遊戯などをみんなで練習しました。  
〇用意ドン！ゴールをめざし真剣に走りました。  
一関市花泉町金沢

市民と議員の懇談会に  
ご参加いただき、  
ありがとうございました。

あとがき



来年秋に行われる市議会議員の選挙は、定数が現在の37名から30名に削減されることに決まった。議員定数の条例案がこの9月議会に提出され、19対15の僅差であった。削減に反対、賛成の各立場から熱い討論と記名式による投票が実施された。

思えば、昨年の市民との懇談会を契機に、3月に調査特別委員会が立ち上げられてのスピードである。市議一人の責任は今後ますます重くなるだろう。

千田 恭平

### 議会報編集委員

委員長 岩 淵 優  
副委員長 勝 浦 伸 行  
委員 金 野 盛 志  
委員 橋 本 周 一  
委員 千 田 恭 平  
委員 岡 田 恭 平  
委員 及 川 文 彦  
委員 阿 部 孝 志

印刷／内藤印刷㈱



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています